

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社A N A P

【英訳名】 A N A P I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家高 利康

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目16番11号
(2019年3月25日から本店所在地 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号が上記のよ
うに移転しております。また上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記
の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山四丁目20番19号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大矢 正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	2,994,367	6,627,122
経常利益又は経常損失()	(千円)	10,084	340,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	22,503	255,414
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,985	253,280
純資産額	(千円)	1,586,575	1,848,140
総資産額	(千円)	2,493,338	2,903,192
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.16	58.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	55.67
自己資本比率	(%)	63.4	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,841	394,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,987	168,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,539	51,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	936,763	1,368,115

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純損失()	(円)	16.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気が緩やかな回復基調を続けております。一方、世界経済に目を転じると、米中間の貿易摩擦の激化、欧州経済の低迷、英国のEU離脱問題など経済動向と政策の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社の過剰なサービス競争の激化に加えて、人手不足、物流費の高騰なども影響し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は2016年4月から開始いたしました再生プロジェクトが前連結会計年度まででほぼ完了し、当連結会計年度よりさらなる事業拡大のための成長戦略へと舵を切っております。

事業の方向性としては、EC及びAI等で業務効率化を急速に進めると共に、連結子会社ATLABが展開する事業の拡大等の施策をとっております。上期は投資期間が先行しているため、売上高、利益面ともに具体的な効果が出てくるのは下期以降と見込んでおり、足元の数値で計画に対しては概ね順調な状況で進行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,994百万円、営業損失11百万円、経常損失10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、他社のサービスに負けないよう、最先端の技術を駆使した自社サイトのシステム再構築や、外部に委託していたアプリを2019年5月より内製化する等、ユーザビリティの向上を進めており、投資が先行いたしました。

以上により、売上高は1,706百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より退店3店舗を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は29店舗となりました。売上高は前期以前に退店した店舗の影響もありましたが、既存店舗は前連結会計年度より引き続き好調を維持しており、利益面に関しましては、退店店舗の経費圧縮効果もあり堅調に推移しております。

以上により、売上高は1,147百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、大口の新規の取引先に対する販売増加に伴い、売上高は堅調に推移しております。

以上により、売上高は113百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が68百万円増加した一方で、現金及び預金が431百万円、受取手形及び売掛金が168百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は609百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が12百万円、敷金及び保証金が91百万円それぞれ増加したことによるものです。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は618百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が7百万円、短期借入金が50百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が28百万円、資産除去債務が6百万円、その他が153百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は288百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が16百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が22百万円、配当金の支払により利益剰余金が27百万円、自己株式の取得により206百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、936百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は17百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額168百万円による増加、税金等調整前四半期純損失12百万円、退職給付に係る負債の減少額16百万円、たな卸資産の増加額70百万円、未払金の減少額21百万円、未払費用の減少額17百万円、預り金の減少額34百万円、法人税等の支払額28百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は155百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入16百万円による増加、有形固定資産の取得による支出21百万円、有形固定資産の除却による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は257百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50百万円による増加、長期借入金の返済による支出69百万円、自己株式の取得による支出206百万円、配当金の支払額26百万円による減少の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,760,000	4,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,760,000	4,760,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	4,760,000	-	393,188	-	323,188

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
家高 利康	東京都世田谷区	903,000	21.05
中島 篤三	東京都世田谷区	883,400	20.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	142,873	3.33
井 康彦	福岡県福岡市中央区	130,500	3.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	117,394	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100,000	2.33
丸山 譲	東京都杉並区	80,000	1.86
家高 祐輔	東京都世田谷区	50,000	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	42,300	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	40,500	0.94
計	-	2,489,967	58.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が469,339株あります。

2. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年2月15日で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	90,000	1.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 469,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,289,800	42,898	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	4,760,000		
総株主の議決権		42,898	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A N A P	東京都渋谷区神宮前 二丁目31番16号	469,300		469,300	9.86
計		469,300		469,300	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2 四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,115	936,763
受取手形及び売掛金	428,691	260,558
商品及び製品	563,614	632,556
仕掛品	1,248	1,759
原材料及び貯蔵品	3,769	5,128
その他	40,655	50,970
貸倒引当金	4,663	3,882
流動資産合計	2,401,431	1,883,853
固定資産		
有形固定資産	108,661	122,086
無形固定資産	59,442	71,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	209,391	300,700
その他	124,014	114,636
投資その他の資産合計	333,406	415,336
固定資産合計	501,510	609,265
繰延資産	250	218
資産合計	2,903,192	2,493,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,736	205,348
短期借入金	140,000	190,000
未払法人税等	42,263	13,691
賞与引当金	35,000	35,000
返品調整引当金	300	-
資産除去債務	6,990	-
その他	328,161	174,352
流動負債合計	750,452	618,392
固定負債		
退職給付に係る負債	191,756	175,601
資産除去債務	85,639	89,091
その他	27,203	23,677
固定負債合計	304,599	288,370
負債合計	1,055,052	906,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,188	393,188
資本剰余金	716,654	716,654
利益剰余金	795,154	745,406
自己株式	68,678	275,013
株主資本合計	1,836,318	1,580,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	343
その他の包括利益累計額合計	620	343
非支配株主持分	11,200	5,996
純資産合計	1,848,140	1,586,575
負債純資産合計	2,903,192	2,493,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	2,994,367
売上原価	1,259,662
売上総利益	1,734,705
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	414,100
賞与引当金繰入額	35,000
退職給付費用	17,348
業務委託費	397,965
地代家賃	275,642
貸倒引当金繰入額	780
その他	606,768
販売費及び一般管理費合計	1,746,044
営業損失()	11,339
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	33
受取補償金	9,713
その他	1,049
営業外収益合計	10,816
営業外費用	
支払利息	1,055
為替差損	2,051
支払手数料	5,294
その他	1,160
営業外費用合計	9,561
経常損失()	10,084
特別損失	
減損損失	2,627
特別損失合計	2,627
税金等調整前四半期純損失()	12,711
法人税、住民税及び事業税	3,485
法人税等調整額	11,510
法人税等合計	14,996
四半期純損失()	27,708
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,204
親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年2月28日)

四半期純損失()	27,708
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	277
その他の包括利益合計	277
四半期包括利益	27,985
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,780
非支配株主に係る四半期包括利益	5,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	12,711
減価償却費	26,727
減損損失	2,627
長期前払費用償却額	1,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	780
受取利息及び受取配当金	53
支払利息	1,055
為替差損益(は益)	16
売上債権の増減額(は増加)	168,133
たな卸資産の増減額(は増加)	70,813
前払費用の増減額(は増加)	9,364
仕入債務の増減額(は減少)	7,612
未払金の増減額(は減少)	21,005
未払費用の増減額(は減少)	17,525
未払消費税等の増減額(は減少)	8,657
預り金の増減額(は減少)	34,833
その他	13,757
小計	2,141
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	1,037
補償金の受取額	9,713
法人税等の支払額	28,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	21,990
有形固定資産の除却による支出	14,277
無形固定資産の取得による支出	23,945
敷金及び保証金の差入による支出	107,384
敷金及び保証金の回収による収入	16,075
長期前払費用の取得による支出	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,987

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
長期借入金の返済による支出	69,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,315
自己株式の取得による支出	206,334
配当金の支払額	26,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,763

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	936,763千円
現金及び現金同等物	936,763千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	27	6.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が206百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が275百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,706,696	1,147,586	113,550	2,967,833	26,533	-	2,994,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,706,696	1,147,586	113,550	2,967,833	26,533	-	2,994,367
セグメント利益又は損失()	98,325	57,201	7,031	148,495	7,002	166,837	11,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用166,837千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純損失	5円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	22,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	22,503
普通株式の期中平均株式数(株)	4,358,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月10日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A P及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。